

## 平成20年度予算額（案）主要事項の概要

文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課
-------------------------

## 子ども一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

(前年度予算額 6,941,206千円)

20年度予算額（案）7,611,016千円

## 1 趣 旨

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、外部専門家の活用を含めた特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。

## 2 内 容

## 1. 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業（新規）

503,052千円（新規）

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、医師や大学教員等の外部専門家による巡回指導、各種教員研修、厚生労働省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、特別支援教育を総合的に推進する。

(特別支援教育体制推進事業の後継事業 19年度予算 193,857千円)

○委嘱先：47都道府県

## 2. 発達障害教育情報センター（新規）

32,552千円（新規）

発達障害児の教育的支援のために、外部専門家や専門機関、教材等の情報提供を行うとともに、教員研修用講義コンテンツの配信、総合的調査、先端技術やICTを活用した支援機器の使用に関する研究等を実施する。

○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に設置

## 3. 発達障害早期総合支援モデル事業（拡充）

122,964千円（50,807千円）

発達障害のある幼児の早期発見・早期支援を強化するため、教育委員会及び教育関係機関が、医療、保健、福祉等の関係機関と連携し、幼稚園や保育所における発達障害の早期発見の方法の開発や、発達障害のある幼児及びその保護者に対する相談、指導、助言等の早期支援を行うモデル地域を指定し、早期からの総合的な支援の在り方について実践的な研究をさらに拡充して実施する。

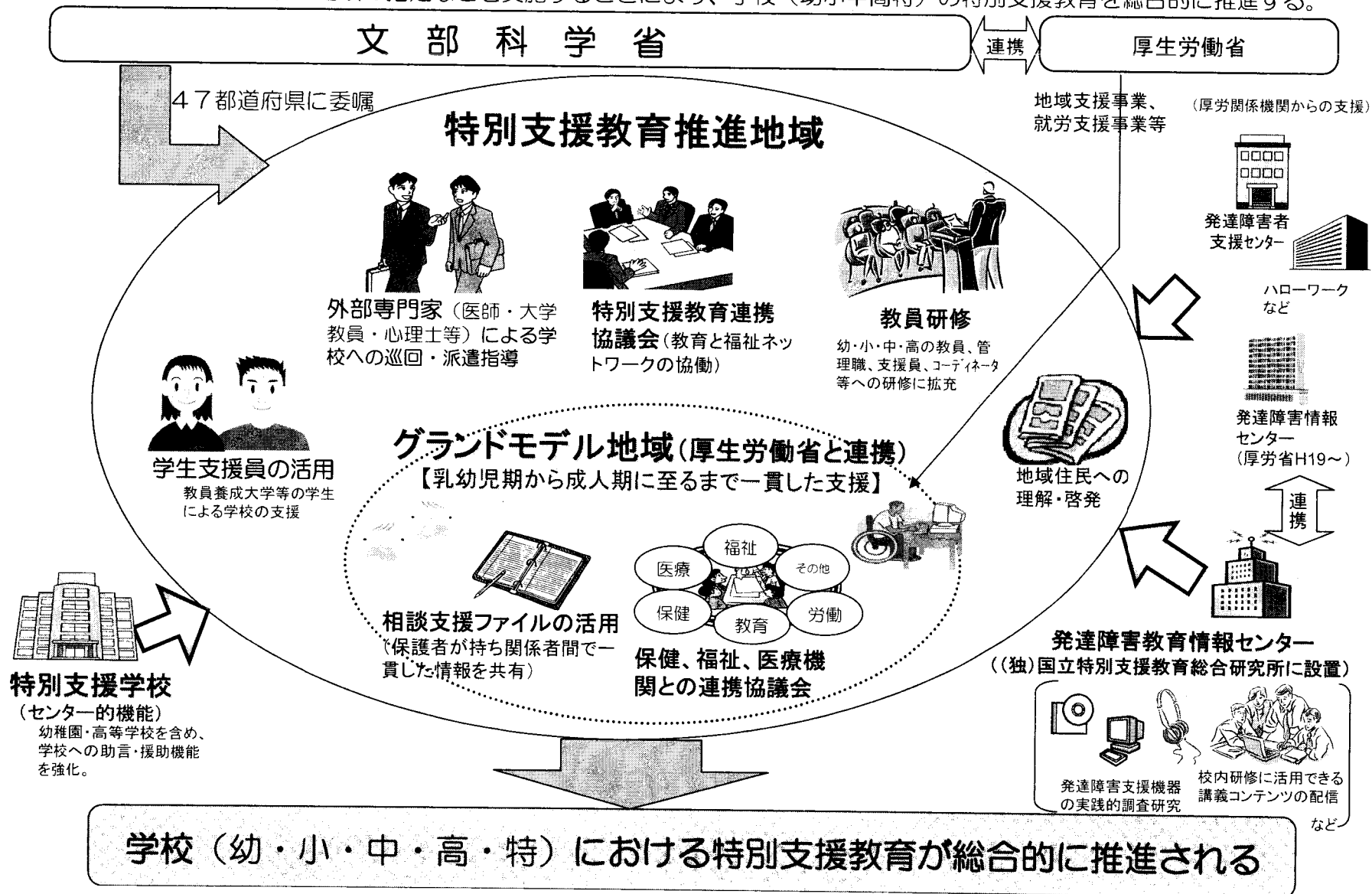
○指定地域数：20地域

4. 高等学校における発達障害支援モデル事業 51,071千円( 21,121千円)  
発達障害のある高校生の支援のため、国公立の高等学校をモデル校として指定し、当該高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対して、専門家を活用したソーシャルスキルの指導や授業方法・教育課程上の工夫、就労支援等について実践的な研究をさらに拡充して実施する。  
○指定校数：20校
5. P T、O T、S T等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業（新規） 42,790千円( 新 規 )  
特別支援学校に在籍する障害のある児童生徒等に対してP T（理学療法士）、O T（作業療法士）、S T（言語聴覚士）等の外部専門家を活用した指導方法等の改善について実践研究を行う。  
○委嘱先：8都道府県
6. 特別支援学校教員専門性向上事業 8,216千円( 10,769千円)  
発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。  
○委託先：3大学
7. 特別支援教育就学奨励費負担等 6,850,371千円( 6,664,652千円)  
特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情をかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、就学を奨励する。

# 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業（新規）

平成20年度予算額（案） 503,052千円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、各種教員研修、外部専門家の巡回・派遣、厚労省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、学校（幼小中高特）の特別支援教育を総合的に推進する。



文部科学省

連携

厚生労働省

47都道府県に委嘱

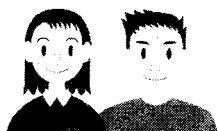
## 特別支援教育推進地域

外部専門家（医師・大学教員・心理士等）による学校への巡回・派遣指導

特別支援教育連携協議会（教育と福祉ネットワークの協働）

### 教員研修

幼・小・中・高の教員、管理職、支援員、コーディネータ等への研修に拡充



学生支援員の活用  
教員養成大学等の学生による学校の支援

### グランドモデル地域（厚生労働省と連携）

【乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援】

相談支援ファイルの活用  
（保護者が持ち関係者間で一貫した情報を共有）



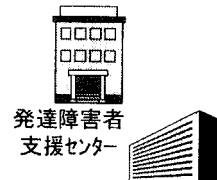
保健、福祉、医療機関との連携協議会



地域住民への理解・啓発

地域支援事業、就労支援事業等

（厚労関係機関からの支援）



発達障害者支援センター

ハローワークなど



発達障害情報センター  
（厚労省H19～）

連携



発達障害教育情報センター  
（（独）国立特別支援教育総合研究所に設置）



発達障害支援機器の実践的調査研究

校内研修に活用できる講義コンテンツの配信

など

学校（幼・小・中・高・特）における特別支援教育が総合的に推進される

# 発達障害教育情報センター（新規）

平成20年度予算額（案） 32,552千円

<背景>

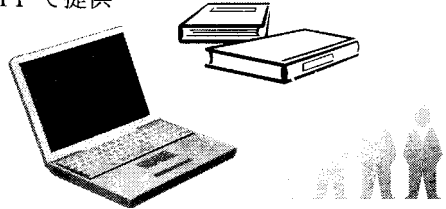
- 教員が発達障害のある児童生徒に適切な指導・支援を行うための情報が、学校現場には不足している。
  - 教員研修をさらに推進するために、校内研修や個人のスキルアップを支援したいが、研修会に行きにくい。
  - 発達障害に有効な支援機器の使用・開発が諸外国に比べ遅れており、その有効性の検証や情報提供が求められている。
  - 海外の日本人学校の障害児支援が求められている。
- 国としての教育情報提供のキーステーションが必要！

（独）国立特別支援教育総合研究所に設置

## 発達障害教育情報センター

### ■ HPによる発達障害関連情報の提供

教材情報、外部専門家、専門機関情報、図書、ビデオ、研究報告等の最新情報をHPで提供



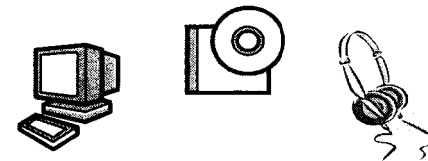
### ■ 教員研修用講義コンテンツの配信

発達障害など各障害種に対応した支援、指導に関する講義等をHPで配信



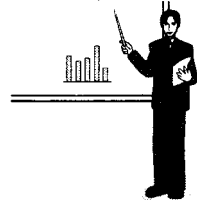
### ■ 発達障害の支援機器の使用に関する調査研究・情報提供

ICTを活用し、支援や指導に有効な機器の使用に関する実践的研究、機器情報を提供



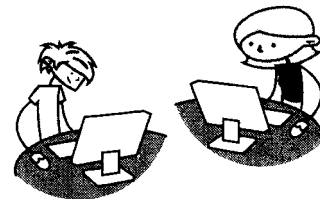
### ■ 発達障害に関する総合的調査

教育施策を行う上での参考となる基本情報の収集



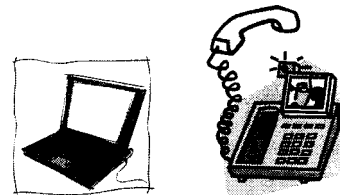
### ■ WEBを活用した相談支援・本人支援

支援依頼者がWEB上で相談に関する情報を得る



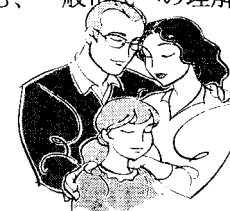
### ■ 海外の日本人学校関係者への支援

テレビ電話やWEB等を活用し、海外の学校関係者等を支援



### ■ 発達障害に関する理解啓発

発達障害に関する教育関係者や子ども、一般市民への理解・啓発

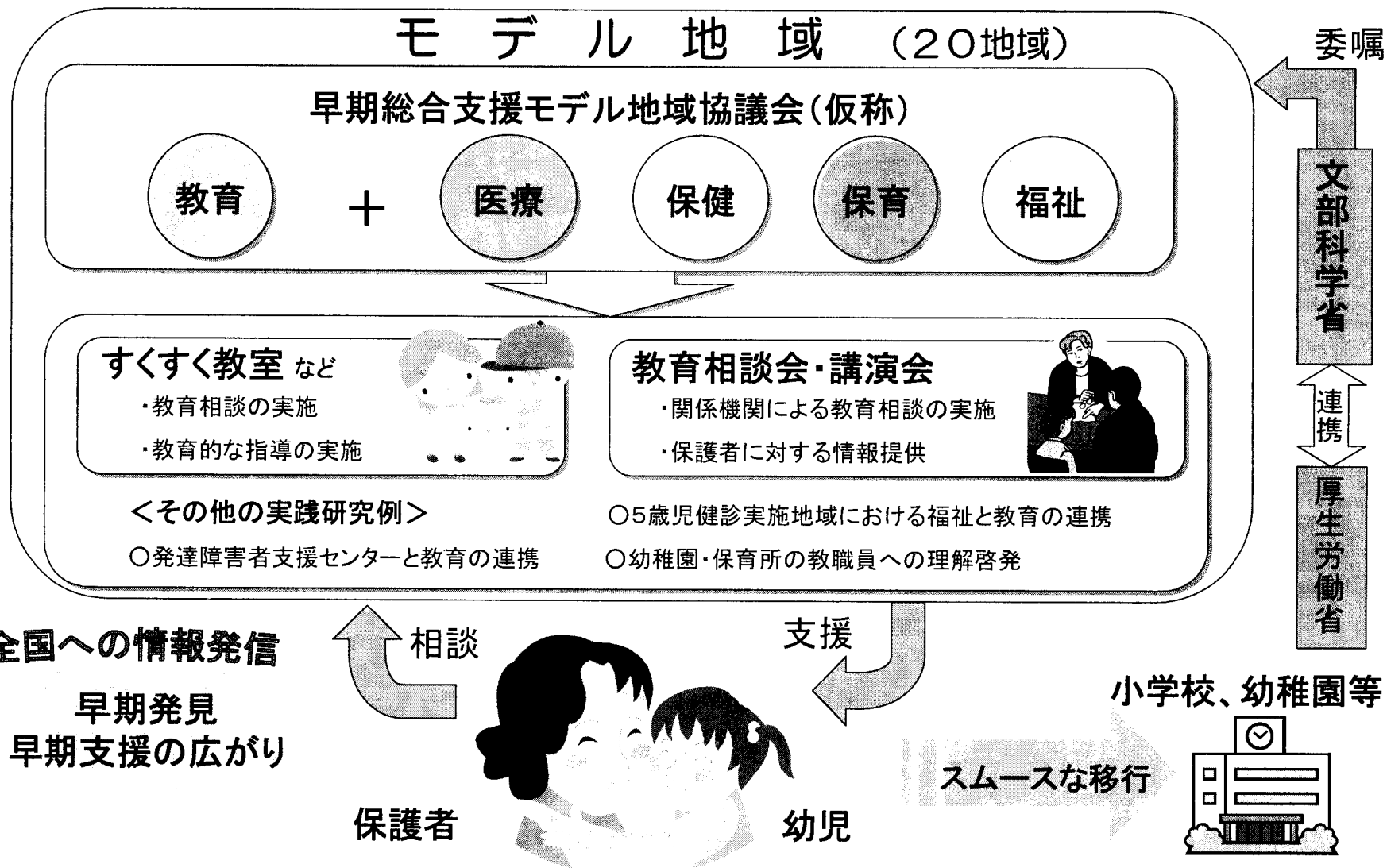


# 発達障害早期総合支援モデル事業

(平成19年度予算額  
平成20年度予算額(案))

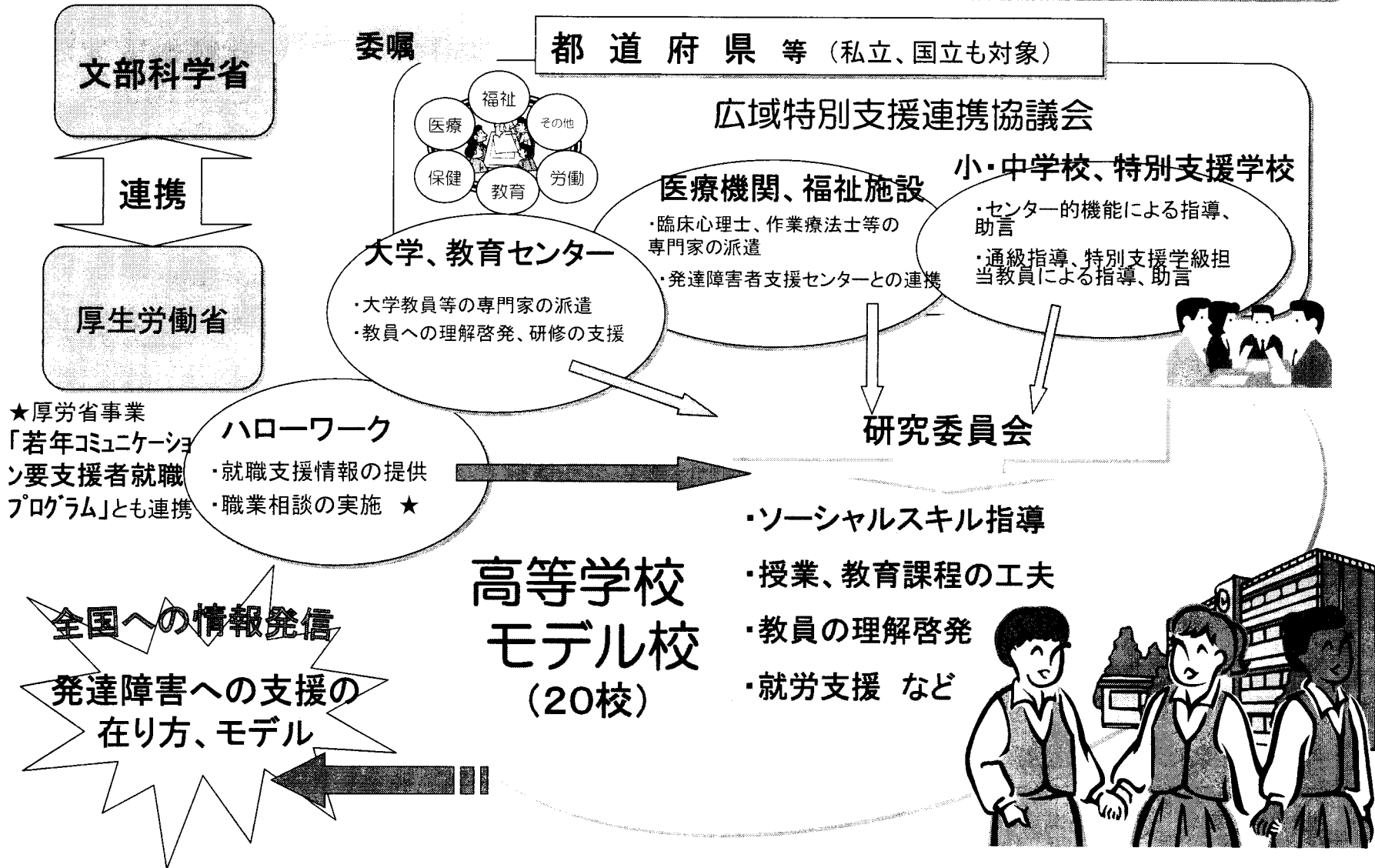
50,807千円  
122,964千円

**【課題】** 発達障害のある就学前の幼児について、早期からの十分な支援体制を構築する必要がある。  
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)



# 高等学校における発達障害支援モデル事業 (平成19年度予算額 21,121千円) 平成20年度予算額(案) 51,071千円)

**【課題】** 発達障害のある高校生のために、支援体制を強化する必要がある。  
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)



# PT、OT、ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業（新規）

平成20年度予算額(案) 42,790千円

【課題】

## 特別支援学校

- 児童生徒の障害の重度・重複化、多様化
  - ・ 障害の状態が極めて重度である者
  - ・ 3つ以上の障害を併せ有する者

指導に当たっては、  
医学、心理学等の視点による、専門的な知識・技術が必要

## 外部の専門家

- PT(理学療法士)
- OT(作業療法士)
- ST(言語聴覚士)
- 等

教員と外部の専門家が協力した指導の改善が必要

中央教育審議会答申  
(平成17年12月)

「経済財政運営と構造改革  
に関する基本方針2007」

教育再生会議  
(第二次報告)

総合的な支援体制整備に当たっては、(略)外部の専門家の総合的な活用を図ることが必要であると提言。

外部の専門家を活用した指導の充実を指摘。

国として、外部の専門家を活用した指導方法等の改善について研究する必要がある。

委託

## 8都道府県教育委員会

指定

### PT(理学療法士)

- ・ 呼吸状態や姿勢などについて身体機能面からの評価
- ・ 学校生活で可能な運動機能の改善・向上についての指導
- ・ 児童生徒の障害の状態に応じて、椅子や机などの適正を評価、改善

### OT(作業療法士)

- ・ ADL(着替、排泄、食事、道具の操作などの日常生活動作)の評価
- ・ ADLを獲得するための必要な補助具等の必要性について評価、製作
- ・ 日常生活、作業活動の改善に役立つ教材(コンピュータ等の支援機器も含む)の製作

活用

## 特別支援学校

活用

- 教員と協力した指導の改善
  - ・ 児童生徒の実態把握
  - ・ 個別の指導計画の作成
  - ・ 指導内容・方法の改善
  - ・ 教材・教具の工夫
  - ・ 評価
- 校内研修における専門的な指導

活用

活用

### ST(言語聴覚士)

- ・ ことばの発声・発音の評価
- ・ 摂食機能の評価、改善
- ・ 人工内耳を装着した児童生徒の聞こえの評価、改善

### その他の専門家

- ・ 心理学の専門家
- ・ 専門の医師
- ・ 視能訓練士 等

## 特別支援学校における指導の充実

# 特別支援学校教員専門性向上事業

(平成19年度予算額 10,769千円)  
平成20年度予算額(案) 8,216千円

## 【課題】

●児童生徒の障害の重度・重複化、多様化への対応

●特別支援学校の新たな取組

医療、福祉、労働等の関係機関と連携・協力した支援

特別支援教育のセンター的機能(地域の小・中学校等の支援等)

## 【国として】

特別支援学校教員の専門性を向上させるため、各都道府県における指導者を養成

### 1. 指導者養成講習会 (大学に委託)

(内容)

特別支援学校教員を対象とした専門性の向上を図る研修

- ・各障害に応じた教育
- ・関係機関との連携
- ・重複障害に応じた教育
- ・小・中学校等への支援
- ・発達障害に応じた教育



### 2. 連絡協議会

(内容)

教育委員会を対象とした講義、研究協議等

- ・教員の専門性の向上を図るための教育委員会における取組、
- ・学校間の連携を図った校内研修などの学校の取組、
- ・学校運営上の工夫など



について、講義、実践事例の紹介、成果や課題の検証、研究協議等を行う。

全国の特別支援学校教員の専門性を向上



# 特別支援教育就学奨励費（負担金・補助金・交付金）

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。  
 （根拠法令：特別支援学校への就学奨励に関する法律）

- 特別支援教育就学奨励費 **負担金** 平成20年度予算額(案) 4,333百万円（平成19年度予算額 4,276百万円）  
 公私立の特別支援学校の小学部、中学部及び高等部（専攻科を除く）の保護者等に対する補助
- 特別支援教育就学奨励費 **補助金** 平成20年度予算額(案) 2,036百万円（平成19年度予算額 1,893百万円）  
 公私立の特別支援学校の幼稚部及び高等部（専攻科）並びに小・中学校の特別支援学級等の保護者等に対する補助
- 特別支援教育就学奨励費 **交付金** 平成20年度予算額(案) 481百万円（平成19年度予算額 494百万円）  
 国立大学法人附属の特別支援学校並びに小・中学校の特別支援学級等の保護者等に対する補助

平成20年度査定額 計 6,850百万円



## 教育の機会均等の確保

特別支援教育の振興

国

補助

地方公共団体

援助  
 経済的負担を軽減

補助対象経費  
 教科書購入費  
 学校給食費  
 交通費  
 修学旅行費  
 寄宿舎居住経費  
 学用品費 など

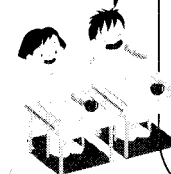
保護者



障害のある子ども



就学



特別支援学校

小・中学校の特別支援学級等

